

# 2026年度事業計画

(2026年4月1日～2027年3月31日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

GIGAスクール構想は、端末更新を中心とした「第2期整備」が収束期を迎えつつあり、さらに第3期整備へ向けて様々な観点から提言・提案を行っていく必要がある。また、N-E.X.T.ハイスクール予算の有効活用や、次期学習指導要領の改訂議論における「情報活用能力の抜本的向上」に資する環境整備等、当会が提言すべき重要な事項が存在する。

こうした情勢を鑑み、教育の情報化政策検討委員会を中心に、各部会・プロジェクトからの知見を集約。教育の情報化およびICT環境整備の促進に向けた政策提言を強力に推進する。具体的には、関係省庁、自治体、国会議員、有識者、関連事業者への働きかけを強化し、地方自治体における環境整備の加速を支援する。

本事業の推進にあたっては、「ICT教育環境整備ハンドブック」「教育DX推進フォーラム」「ICT夢コンテスト」等の既存事業、および会報やポータルサイト、メールマガジン等の媒体と密接に連携し、会員間の交流を通じた知見の波及を図る。

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### [ICT教育利用研究開発委員会]

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト(第1プロジェクト)

2024年度に関係省庁へ提案した「教育データ利活用に向けたコンテンツメタデータ」について、継続的な調査を通じて活用における具体的な課題を抽出した。本プロジェクトでは、業界全体の利益確保と未来の学習環境の在り方を両立させるため、メタデータの標準化に向けた仕組みづくりを検討している。

2026年度は、これまでの提案をさらに具体化させた新企画を立案し、必要とされる項目を確定させる。年度末に向けた成果の取りまとめを行い、関係省庁への再提言、および社会実装に向けた道筋を提示する。

#### (2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト(第2プロジェクト)

学校や教育委員会への実地訪問を通じて、授業改善や教育DX・校務DXの推進状況を多角的に把握する。調査対象は先進地域に限定せず、ICT活用に課題を抱える地域も含めることで、現場のリアルな障壁を抽出する。

遠隔地への訪問(年1回程度)に加え、オンラインでの遠隔講演を併用し、多様な地域の先行事例を収集する。また、収集したICT活用のノウハウはプロジェクト内での共有に留めず、広く一般へ公開する仕組みを検討する。さらに、メンバー間の交流を深めることで、会員企業間の協業やビジネス拡大に資する情報プラットフォームとしての機能を強化する。

#### (3) 令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト(第3プロジェクト)

会員企業の教育分野における知見を深め、新規ビジネス創出を支援するため、有識者との交流や政府動向についての情報交換を行う。特に新入会員企業にとっての「情報収集・活用のハブ」となることを目指し、以下の活動を展開する。

A) 有識者座談会(年4～5回): 学校のICT環境整備・促進をテーマに、専門家を招いた意

見交換を実施。

- B) 政策動向勉強会：教育の情報化に関する最新の政府方針を確認し、特定のテーマに基づいた討議を行う。
- C) プロジェクト間連携：他プロジェクトとも連携し、教育インフラの課題分析や最新トレンドの共有を行う。

## [教育の情報化調査委員会]

### (1) 国内調査部会

2025年度に実施した「第15回教育用コンピュータ等に関するアンケート」の調査結果を総括し、2026年6月の定時総会での配布に向けて報告書を刊行する。本調査では前回に続き、GIGAスクール構想以前からの先進地域と一般地域の比較分析を軸に、ICT活用の深化度を検証する。

多くの教育委員会から協力を得た経緯を踏まえ、主要自治体への報告書送付や、文部科学省をはじめとする関係省庁への政策提言に活用する。報告書発刊後は、文部科学省の悉皆調査結果との比較分析を行い、次期調査に向けた評価指標の検討に着手する。

### (2) 海外調査部会

2025年度は、政府主導のもと、STEM教育にも力を入れておりICT活用の先進地であるシンガポール視察を実施し、23名の参加者とともに極めて有意義な知見を得た。参加会員からも高い評価を頂き、2026年度も継続して海外視察を実施する。

渡航先選定にあたっては、視察成果の報告書作成、教育DX推進フォーラムでの成果発表、および文部科学省への報告を通じた政策へのフィードバックを前提に検討を進める。

### (3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化を阻む課題の抽出とその解決策の提示を目的に、会員および教育関係者を対象とした情報発信を継続的に行う。具体的には、オンラインセミナーの開催とアーカイブ配信に加え、「New Education Expo 2026」や「教育DX推進フォーラム」でのリアルセミナーを複合的に展開する。

2025年度に実施した「ICT支援員の充実に関する文部科学大臣への提言」を深化させ、ICT支援員の雇用・待遇改善、質の担保、および適切な配置に向けた具体的なアクションを継続する。

また、国際大学GLOCOMの豊福晋平准教授を引き続きアドバイザーに迎え、GIGAスクール構想における地域格差の是正と、教員・児童生徒のICT活用能力向上に資する事例発信を推進する。

## [委員会活性化施策]

### プロジェクト・部会の立ち上げ活性化施策

既存の枠組みにとらわれず、会員が主体となって新たな課題に挑戦できる支援制度を継続する。会員自らがテーマを企画・申請し、自発的かつ持続可能な活動を展開できる環境を整えることで、企業間の新たなコラボレーションを創出する。これらの活動成果を多様な形でアウトプットし、業界全体の発展と教育の質の向上に寄与することを目指す。

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

本冊子は、教育委員会や教育センターが管理職・教職員向けに実施する研修の補助教材として高く評価されてきた。2026年版では、従来の教職員・教育行政関係者に加え、新たに「保護者」を意識したコンテンツを強化する。配布ルートは従来通り教育委員会を主軸とするが、学校を通じて保護者の理解と協力を得るための情報提供を重視する。

主な掲載内容として、前年度に引き続き生成AIに関する特集を大幅に拡充する。技術概要から教育・校務での実践活用、情報モラル、セキュリティ対策まで、より深い知見を分かりやすく解説する。例年通り、7月には自治体・学校向けの無料送付キャンペーンを実施する予定である。

なお、公益目的支出計画の完了を見据え、本冊子制作に関する民間補助金の活用を検討している。2026年度版の採否にかかわらず、次年度以降の持続可能な発行体制の構築を目指す。

#### （2）地方自治体支援事業

文部科学省の「ICT活用教育アドバイザー事業」が「リーディングDXスクール事業」等へ重点化される中、依然として多くの自治体がネットワーク整備や校務DXの推進において課題を抱えている。本事業では、こうした教育委員会に対し、推進計画の策定、予算確保、システム企画・調達、ICT活用促進に至るまでの多角的な助言を行う。

先進自治体の事例を紹介するセミナーの開催や、有識者による専門的なアドバイスに加え、教育関連展示会や「教育DX推進フォーラム」での相談会、Webサイトを通じた窓口開設、遠隔ミーティングの活用等により、支援の効率性を高め、より広範な自治体への支援体制を強化する。

### 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT夢コンテスト2026の開催

教育現場におけるICT活用の先進性や普及性に優れた実践事例を収集して広く公開し、全国的にICTを有効活用した教育活動の活性化を図ることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において、創意工夫のある効果的な事例を表彰する「ICT夢コンテスト2026」を開催する。

対象は学校教職員、教育委員会、保護者、地域ボランティア、大学、企業、NPO法人等と広く設定。より優良な事例を集めるため、告知対象や手段をさらに工夫・改善するとともに、コンテスト規模、内容を向上させつつ、運営効率向上を図る。

#### 《施策》

- A) 他事業と連携した募集告知方法を検討し、現場への浸透面や効率面での一層の改善を図る。
- B) 受賞事例集である「ICT活用実践事例集」の制作形態・配布方法・告知を見直し、ICT夢コンテスト事業自体の教育現場への普及・浸透を促進する。
- C) 当会他事業（関西教育ICT展や教育DX推進フォーラム）との連携・タイアップ等を強化し、事業の知名度向上と事業間相乗効果を創出する。
- D) コンテストイベント・制作コンテンツを活用した広告収益化とスポンサーシップを試行。

## (2) 教育DX推進フォーラムの開催

2026年度(2027年3月開催予定)のフォーラムは、これまでの拡大路線を転換し、次代を見据えた「リニューアル開催」とする。公益目的支出計画の予算状況を鑑み、大幅な経費削減を図りつつ、コンテンツの質を再定義する。

### 《新概念と具体的展開》

- A) 自治体協業型セミナーの展開：文部科学省が進めるリーディングDXスクール事業等の先進事例や、独自のDX支援を行う自治体をリストアップし、自治体による発表機会を創出する。
- B) ステークホルダー満足度の向上：関連省庁との連携、会員企業によるワークショップ、委員会内6プロジェクト・部会の成果発表を統合。参加者のニーズに直結するプログラムを構築する。
- C) 展示・商談機能の強化：教育関係者の来場動員を質・量ともに拡大し、出展企業・団体にとって実効性の高い商談機会(マッチング)を創出・サポートする。

## 5. 「教育の情報化」の普及・推進事業

### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校・教育委員会におけるICT整備と活用の普及・推進を目的とし、当会主催で会員企業・団体が連携して全国各地およびオンラインで教職員・指導主事向け研修を開催する。本事業では、以下の2コースを展開する。

主催：一般社団法人日本教育情報化振興会(JAPET&CEC)

共催：一般社団法人日本教育工学協会(JAET)

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、デジタル庁、開催地教育委員会(予定)

#### A) 教育の情報化推進研修コース(23セミナー開催予定)

対象：小・中・高等学校教員、校長・教頭、教育委員会指導主事等

協力(予定)：コニカミノルタジャパン(株)、(株)JMC、

シャープマーケティングジャパン(株)、Sky(株)、スズキ教育ソフト(株)

ダイワボウ情報システム(株)、テクノホライゾン(株)、テクノ・マインド(株)

富士電機ITソリューション(株)、(株)ラインズオカヤマ等

#### B) 中学・高校教員対象 情報処理研修会(16セミナー開催予定)

対象：小・中・高等学校教職員

協力団体：学校法人電子開発学園

### (2) 展示会開催：第11回 関西教育ICT展

会期：2026年7月30日(木)～31日(金)

会場：インテックス大阪

主催：(一社)日本教育情報化振興会、(一財)大阪国際経済振興センター、テレビ大阪(株)  
(株)テレビ大阪エクスプロ

概要：関西地区最大級の教育ICT展示会として第11回目を迎える。来場者の6割以上を教育関係者が占める強みを活かし、2026年度は現場の関心が高いテーマを軸とした多彩なセミナーを企画。総来場者数7,000名を目標に、教育関係者の動員を強力に推進する。

### (3) 情報発信・広報活動

#### A) 会報の発行（年4回：4月・7月・10月・1月）

全国の教育委員会・教育センター等および会員（約2,600か所）に配布。当会の活動報告に加え、教育DXに向けたメッセージ発信の基幹媒体として活用する。好評を得ている「各プロジェクト・部会紹介」を継続し、会員企業の参画を促進する。

#### B) 活動レポート発行

2025年度の活動内容および調査・研究成果を包括的にまとめ、成果物として刊行する。

### (4) Webサイト等による情報発信力の強化

教員、教育行政関係者、および教育産業関係者に対し、常に鮮度が高く有益な情報を提供するプラットフォームとしてWebサイトを運用する。特に、当会開催イベントや行事情報の早期、かつ、効果的・効率的な発信を行うべく、各事業との情報共有や連携を強化する。

#### 《重点施策》

- A) 会員への情報提供の強化
- B) 各事業スケジュールとの情報共有の強化

#### 《提供情報》

- A) 当会概要、当会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- B) 会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- C) 教育の情報化に関わる各種事例・調査情報
- D) 会員企業・団体へのお知らせ・連絡
- E) 会員企業・団体の新製品・新サービス、セミナー情報等

### (5) メールマガジンの発行と購読者拡大

#### A) 会員向けメールマガジン「JAPETNET」

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週1回発行）。

#### B) 教育関係者向けメールマガジン「先生・教育委員会向けメルマガ」

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省他関係省庁の動向等の情報を定期的に配信する。2026年度は年間購読者数1,400名の達成を目標とする。

#### 《施策》

- A) 当会各事業と連携したメルマガの登録促進
- B) メルマガ会員拡大に活用するため、HTML化等により閲覧状況把握
- C) 読者にとって魅力的なコンテンツ等の検討・試行

### (6) イベント発信力の強化（JAPET & CECブース展示）

「関西教育ICT展」や「教育DX推進フォーラム」等のイベントにおいて、当会の事業内容や出版物の認知向上、および入会促進を目的としたブース展開を行う。

#### 《展示運営施策》

- A) 視覚訴求の刷新：当会および当会活動紹介の動画（スライド）を最新版に改訂する。
- B) 来場ロイヤリティの向上：当会の新規作成コンテンツや独自ノベルティ等、来場者特典を検討し、立ち寄り動機を向上させる。
- C) 展示の最適化と効率化：来場客層（教員・行政・企業）に合わせた展示構成へと改善し、限られたスタッフで最大の成果を上げる運営を行う。

#### （7）メディア・外部連携および会員拡大

- A) マスコミへの情報提供：教育関連新聞社、業界誌（日経パソコン等）、Webメディアに対し、戦略的なプレスリリース配信を行い、社会的露出を高める。
- B) 見込み会員へのアプローチ：未入会の教育関連企業・団体に対し、当会の活動成果やネットワークの魅力を戦略的に提示し、組織基盤の拡充を推進する。

### 6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

「ネット社会の歩き方」を基軸とした情報モラル啓発活動を推進する。本教材は現場での評価が高い一方、認知度に課題があるため、本年度はポータルサイトの刷新を含めた広報・普及活動に注力する。

#### 《主な活動内容》

- A) 情報モラルセミナーの開催：「関西教育ICT展」「JAET全国大会」「教育DX推進フォーラム」を含む全国25箇所でのセミナーに加え、特定テーマに特化した全国規模の研修会を2箇所で開催する。
- B) 教材の新規開発・改訂：日々変化するネット環境の課題に対応した新作アニメーション（3本）の制作、情報モラルワークブックの作成、および教材サイトの全面的な企画・改版を行う。
- C) 評価と連携：受講後のフィードバックアンケートを継続し、研修の質を担保する。また、文部科学省の情報モラル関連教材との相互補完・連携を図り、教育現場への普及・啓発を加速させる。

#### （2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

GIGAスクール構想の第2ステージにおいて、「情報活用能力の育成」は最重要テーマの一つである。本事業では、探究的な学びの基盤としての情報活用能力を育成するための指導力の向上を目指す。

#### 《戦略的転換と活動内容》

- A) 情報活用能力の抜本的向上への施策策定：文部科学省が示す情報活用能力の抜本的向上に関わる主な課題に基づき、「情報技術の活用（①）」と「情報技術の特性の理解（③）」に重点を置き、有識者委員と事務局による検討会を通じ活動内容を策定する。
- B) パッケージの普及啓蒙：これまで蓄積した実践事例、模擬授業動画、校内研修パッケージを効果的に活用するためのノウハウをWebやパンフレットに集約。「探究的な学び」を支

えるインフラとしての情報活用能力育成を全国の学校現場へ普及させる。

- C) 事業スキーム：公益財団法人 JKA の補助事業として、持続可能な推進体制（補助金 4/5、  
当会負担 1/5）を維持する。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会（JAET）との連携

- A) 運営体制の支援：一般社団法人化に伴い、事務局運営を自立的かつ現代的なスタイルへ移行することを支援する。登記事務所としての場所提供は継続し、円滑な組織運営をバックアップする。
- B) 第 52 回全日本教育工学研究協議会全国大会（高知・香美大会）の共催  
開催地：高知県香美市  
会期：2026 年 10 月 30 日（金）～31 日（土）
- C) 教育の情報化実践セミナー：年 3 回の共催を通じ、全国各地域への普及啓発と情報発信を強化する。

### (2) 関連諸団体との連携・支援

- A) 日本教育工学会（JSET）：一般社団法人日本教育工学会より委託を受け、事務局業務の支援を行う。
- B) ICT CONNECT 21：会員交流会の共同開催を通じ、産業界と教育界のネットワークを拡充する。
- C) 才能開発教育研究財団：教育工学研修中央セミナー「第 51 回 IMETS フォーラム」を共催。  
（2026 年 7 月 28 日～29 日、港区立小中一貫教育校 赤坂学園 赤坂中学校）
- D) 全国地域情報化推進協会（APPLIC）：「教育・校務WG」に継続参加（年 4 回）し、標準化や情報化施策の動向を把握する。
- E) モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）：教育テーマの小冊子制作に協力し、フォーラム等で配布する。

### (3) 他団体主催事業への後援・協力

「U-22 プログラミング・コンテスト 2026」「教育情報化コーディネータ検定試験」「EDIX（教育総合展）東京」「New Education Expo 2026」等、主要なコンテストや展示会への後援・協力を通じ、業界全体の活性化を支援する。

## 8. 会員情報交流事業

最新の政策・予算情報の共有と会員間シナジーの創出を目的として、年 2 回以上の交流会を開催する。

- A) 主なテーマ：令和 9 年度概算要求（9 月頃）、令和 8 年度補正予算（1 月頃）等。
- B) 開催形式：会員企業の協力を得ながら、参加者の利便性を考慮したリアル形式を実施する。  
また、当日の説明内容は後日、オンデマンド配信を実施する。

## 9. 受託事業

当会が培った専門的知見やネットワークを活かし、教育現場や会員企業の発展に寄与する公的事業を積極的に受託する。

- A) JASRAC委託事業：2025年度より受託する「学校における著作権に関する意識調査」を推進。2025年度の予備調査に続き、2026年度は本調査を実施し、内容の分析および報告書の作成を行う。
- B) 省庁受託事業：文部科学省の「学校DX戦略アドバイザー事業」をはじめ、公募内容を精査の上、参画を検討する。

以上